

都市ビジョンと財政状況



平成27年10月
静岡市

目 次

第1部 静岡市の都市ビジョン

プロフィール

アクセス、温暖な気候(アクセス、気候)	1
広大な市域、人口(面積、人口)	2
広域な都市圏の中心(静岡大都市圏及び商圏人口)	3
バランスのとれた産業の集積(産業構造、商業の集積)	4
地域に根づく企業(市内に立地する主な企業)	5

第3次静岡市総合計画

「歴史文化のまち」の実現	6
「健康長寿のまち」の実現	7
防災・減災の取組	8
都市ビジョンを支える社会基盤等の整備	9
産業振興の取組	10
地方創生の取組	11
行財政改革の推進	13
	15

第2部 静岡市の財政状況

決 算

決算の概要(普通会計)	18
決算の推移(普通会計)	20
市税の状況	22
扶助費及び投資的経費の政令市比較	23
財政指標・健全化判断比率の推移	24
基金残高の状況	25

市債の状況

市債発行の推移(普通会計)	26
市債残高の推移(普通会計)	27
プライマリーバランスの推移(普通会計)	28
投資的経費の推移と今後の展望	29
財政の中期見通し	30
格付け	32

プロフィール ~アクセス、温暖な気候~

アクセス

優位なアクセス環境

- 東海道新幹線
- 清水港〔国際拠点港湾〕外貨コンテナ取扱量 7 位(平成26年)
- 東名高速道路、新東名高速道路(平成24年4月県内区間開通)
- 富士山静岡空港

更なる充実

- 中部横断自動車道
(新清水JCT - 富沢間 平成29年度開通予定 中央自動車道に直結)
- (仮称)東名静岡東スマートインターチェンジ
(静岡IC - 清水IC間に平成29年度供用開始予定)

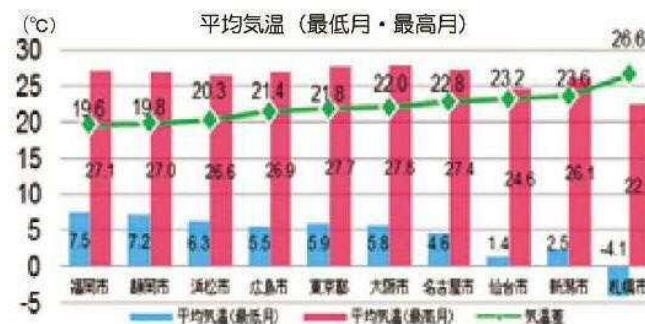


気候(平成26年)

温暖な海洋性気候、豊富な日照量

- 年間平均気温 16.6°C
- 年間平均気温差 19.8°C
・・・平均気温の最低月、最高月の気温差が政令市中3番目に小さい
- 年間日照時間 2,214.8時間
- 年間雪日数 3日・・・政令市中最も少ない

出典：気象庁気象観測データより(平成26年)

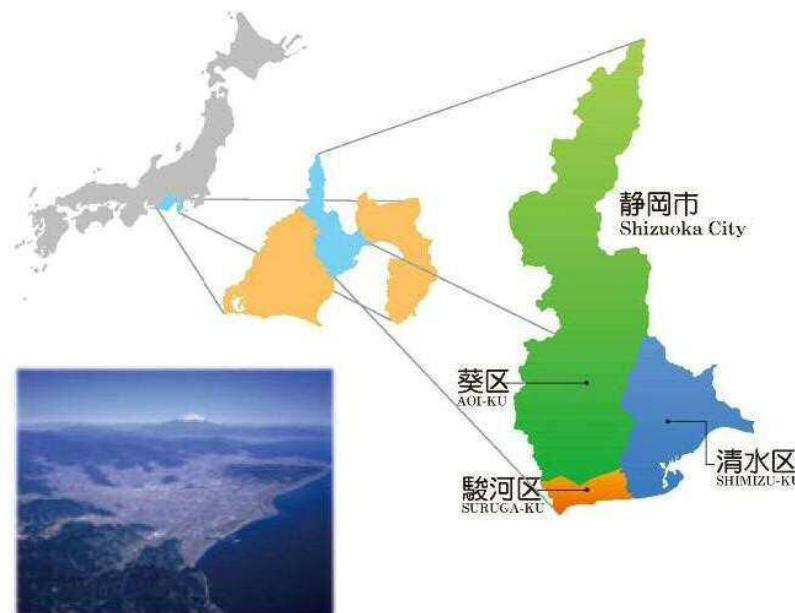


プロフィール ~ 広大な市域、人口 ~

面 積

全国市区町村で6番目、
政令指定都市では2番目の広さ

- 市域面積 約 1,412km²
- 都市計画区域面積 約 235km²



人 口

人口 713,020人

(住民基本台帳人口(日本人+外国人))

※平成27年8月末日現在

昼夜間人口比率 103.3

(政令指定都市中第7位)

※総務省「国勢調査」(平成22年度)



プロフィール ~ 広域な都市圏の中心 ~

静岡大都市圏及び商圈人口

**大都市圏人口 約143万人
商圈人口 約158万人**

※大都市圏 中心市（静岡市）に加え、中心市への15歳以上の通勤・通学者が当該市町の常住人口の1.5%以上あり、かつ中心市と連接している市町を加えたもの

※商圈 消費需要（購買力）の5%以上を吸引している地域

※都市雇用圏 通勤者のうち10%以上が静岡市に通っている市町

商圈の核となる駅周辺区域に立地する主な大型商業施設

松坂屋	25,452m ²
静岡伊勢丹	22,968m ²
静岡パルコ	22,036m ²
丸井	13,456m ²
Shizuoka109	11,788m ²

- 各市町からの→の数値は、各市町から静岡市への15歳以上の通勤・通学者数を各市町の常住人口で除した割合。
- 各市町からの➡の数値は、各市町から静岡市への通勤者の割合。



けやき通り、呉服町通り（葵区）

プロフィール ~バランスのとれた産業の集積~

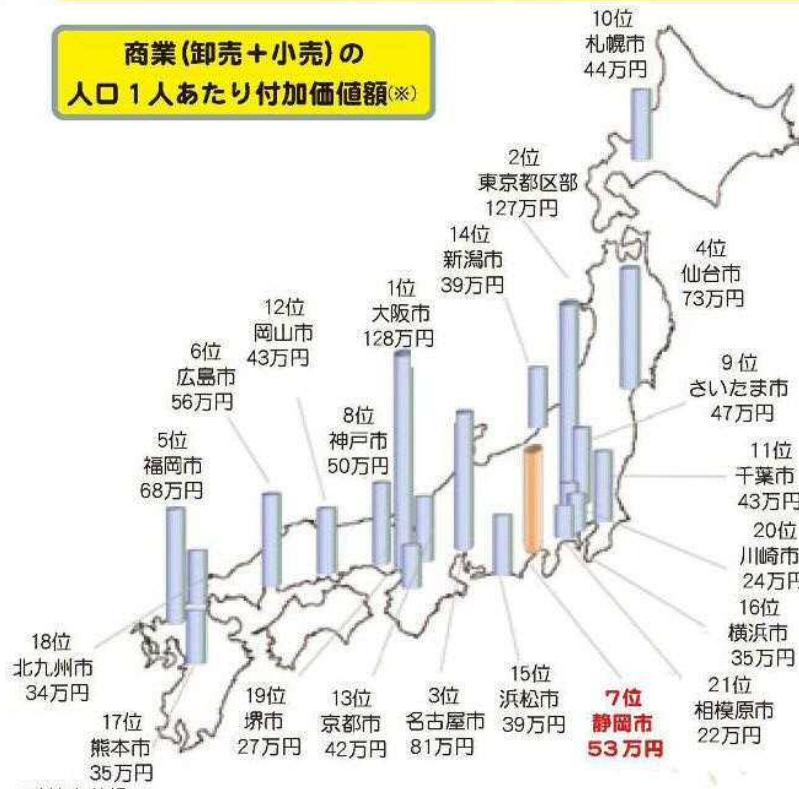
産業構造

- 第3次産業の商業を中心とした都市
- 清水港周辺を中心とした製造業の立地が多く、第2次産業の割合も高い。
- 茶、みかんを中心とした第1次産業



商業の集積

商業(卸売+小売)の
人口 1 人あたり付加価値額(※)



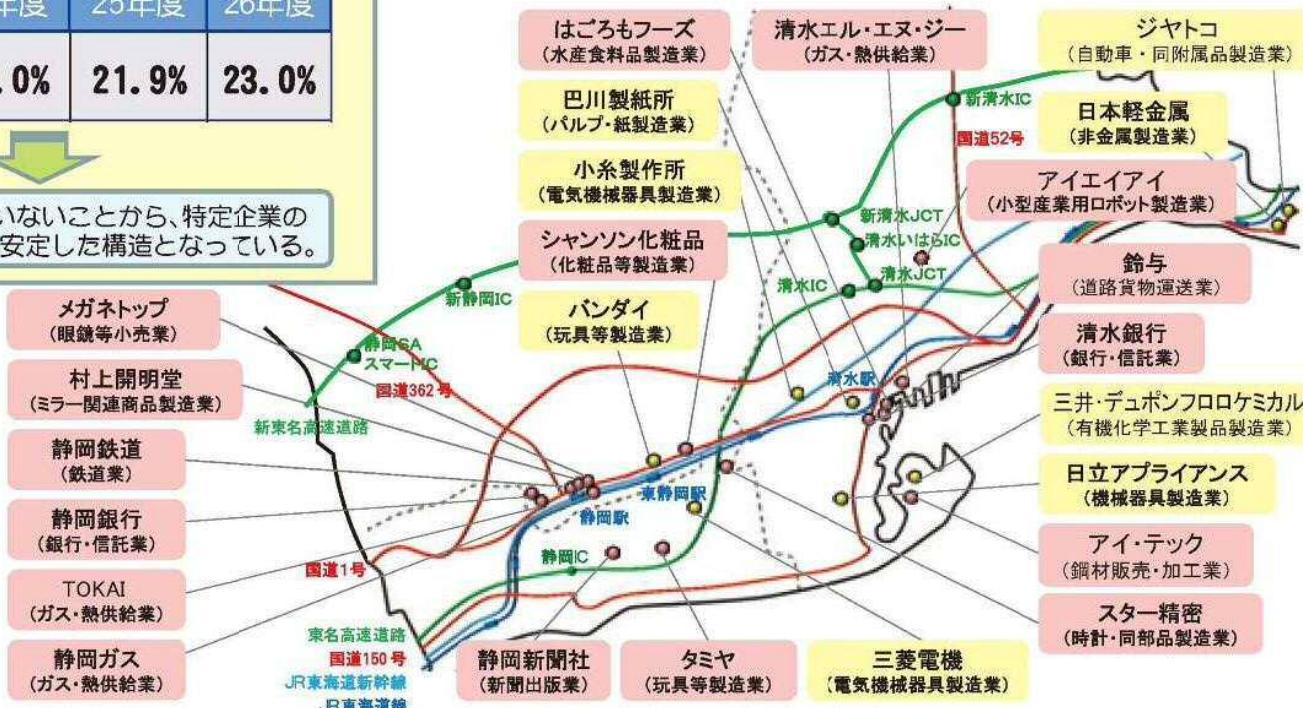
資料：総務省「平成 24 年経済センサス」「国勢調査」(平成 22 年度) より算出

プロフィール ~ 地域に根づく企業 ~

市内に立地する主な企業



- 本社を置く企業 :
- 製造拠点を置く企業 :



第3次静岡市総合計画 (平成27年度～34年度)

基本構想

まちづくりの目標

～世界に存在感を示すまちになるために～

「世界に輝く静岡」の実現

住む人が誇りとやすらぎを感じ、訪れる人が憧れを抱く
魅力的で風格のある都市を実現します

素晴らしい歴史や
文化を自慢できる
「歴史文化の
まち」の実現

目指す都市像
長所を徹底的に
伸ばし、最大限に
活かす

健康で長生きでき
る生活を満喫する
「健康長寿の
まち」の実現

市政の目標

「創造する力」
による都市の発展



基本計画

目標人口

～第3次総合計画の成果目標～

「人口70万人の維持」

第3次総合計画の最大目標は、
「平成37（2025）年に総人口70万人を維持」すること

2つの
政策群

「創造する力」による
都市の発展
(産業・経済の振興)

「つながる力」による
暮らしの充実
(安心・安全の確保)

静岡市が持つ地域資源に
新しい価値を与え、
地域経済を活性化する

市民・企業・行政が連携して
地域課題を解決し、
生活の質を高める

6つの重点
プロジェクト

《歴史都市》
《文化都市》
《中枢都市》

《健康都市》
《防災都市》
《共生都市》

「歴史文化のまち」の実現 ~「創造する力」による都市の発展(産業・経済の振興)~

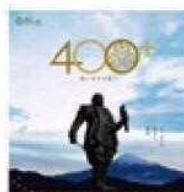
徳川家康公顕彰四百年記念事業

平成27年は、駿府城において大御所として政治の実権を握った徳川家康公が、久能山に葬られて四百年となる節目の年。記念事業を展開し、家康公の魅力と功績を未来に継承し、将来にわたってのまちづくりを推進する。

駿府天下泰平まつり

大御所時代の駿府の歴史や文化を体験・体感できるイベントを開催。

チームラボによるデジタルアートイベント／東海道宿場町グルメ&B-1グルメ／朝鮮通信使交流事業／国際シンポジウム／お茶のまち静岡・駿府大茶会／市民芸能ステージなど



目標集客数 30万人

平成27年9月18日～27日開催



静岡マラソン2016

家康公ゆかりの名所・旧跡等をめぐるフルマラソン大会を開催し、全国に向けて本市の魅力を発信。

参加者 12,000人を予定

平成28年3月6日開催予定

経済波及効果 約12億円

(静岡マラソン2015 静岡経済研究所による)

三保松原の保全と活用・来訪者対策

世界文化遺産「富士山」構成資産登録(平成25年6月)

平成25年6月、富士山世界文化遺産の構成資産として三保松原が登録され、世界にその価値が認められた。

この豊かな松原を未来に引き継ぐために、保全対策を進めるとともに、保全とのバランスを考慮した周辺環境の整備により、来訪者への対策を推進する。

◆活用・来訪者対策

- ・三保松原と富士山の芸術と信仰について紹介し、保全活動の拠点施設として、(仮称)三保松原ビジターセンターを整備



三保松原ビジターセンター内のシアター(イメージ)

◆松の保全



神の道



羽衣の松

- ・三保松原保全ボードウォークを整備
- ・マツ材線虫病の防除、松の個体調査 など

観光交流客数の推移(静岡市調べ)

23年度	24年度	25年度	26年度
63.3万人	62.5万人	156.4万人	101.3万人

「健康長寿のまち」の実現 ~「つながる力」による暮らしの充実(安心・安全の確保)~

待機児童の解消対策

認定こども園への移行

本年4月からの「子ども・子育て支援新制度」にあわせて、市立保育園と幼稚園を学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する「認定こども園」に移行。



◆市立の幼稚園・保育園の認定こども園化

幼稚園12園、保育所44園(山間地を除く)
⇒ 認定こども園に移行(平成27.4～)

◆私立の幼稚園・保育園の認定こども園化の支援

施設整備費等の補助

全国初の待機児童園「おひさま」

平成22年に開園した「おひさま」は、育児休業明けで仕事への復帰が決まっているなど、緊急に保育を必要とする3歳未満の児童を保育園に入園できるまで保育する施設。昨年10月葵区に3か所目を開園。



待機児童園「おひさま」
(駿河区)

健康長寿のさらなる推進

column

健康寿命は大都市で全国2位

●男女平均で 72.96 歳(平成22年調査)

男性 71.28歳 女性 74.63歳

健康寿命は、「健康寿命の指標化に関する研究－健康日本21(第二次)等の健康の健康寿命の課題－」(平成25年度)で示された、人の寿命において「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のこと。

静岡型地域包括ケアシステムの構築

- ・地域支え合い人材養成講座「生きがい やりがい 生涯現役」を実施
- ・生活支援コーディネーターを設置
- ・認知症疾患医療センターを運営(2か所) など

元気いきいき！シニアサポート事業

高齢者の介護予防及び生きがいづくりを通して市民がいつまでも元気でいられる「健康長寿日本一」を目指す。



高齢者が介護施設等で
ボランティア活動

ポイント獲得

本市の地場
産品と交換

政令市
制

防災・減災の取組

「静岡市地震・津波対策アクションプログラム」

平成25年6月に静岡県が公表した「第4次地震被害想定」を踏まえ、昨年2月に策定。南海トラフ巨大地震による被害を想定しハード・ソフト両面の対策を実施。

〈計画期間〉
平成25～34年度の10年間



津波対策の推進

津波避難ビル指定の増加

津波避難ビルについては、東日本大震災以降、緊急津波対策事業において追加指定を進めている。



〈指定の状況〉

22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
57施設	110施設	114施設	123施設	137施設

消防体制の強化

消防救急広域化の推進



平成28年4月の静岡県中部圏域の関係2市2町との消防救急広域化に対応した、消防総合情報システム等を整備。

消防庁舎の建設

多様化する災害に対する消防体制の充実強化のため新消防庁舎を建設。

平成27年11月供用開始



津波避難施設整備

◆津波避難タワーの整備

高台や津波避難ビルへ短時間で避難することが困難な区域に津波避難施設を整備。



津波避難タワー

◆津波避難ビル整備事業への助成

民間施設等を有効活用した津波避難ビルの指定を促進するため、外付け階段設置や屋上フェンス設置などの整備費を助成。



外付け階段の例

都市ビジョンを支える社会基盤等の整備

3つの都心と地域拠点の整備



産業振興の取組①

第2次静岡市産業振興プラン

産業振興の目標(平成34年)

市内総生産額 3兆2,140億円
市内就業者数 343,100人

産業振興の方向

- 1 戦略産業(※)の振興
- 2 戦略産業振興プラットフォームによる支援
- 3 人材の育成・確保

戦略産業の振興

世界的に市場拡大が見込まれる産業
社会的必要性が高まっている産業
エネルギー、環境、農業、ヘルスケア、観光、コンテンツ、物流など



※戦略産業

社会経済環境の構造変化に直面し、今後も内外環境の一層の変化が予想される中、本市経済をけん引する力を秘めた産業を「戦略産業」と位置付けている。
重点的な振興を通じて、その果実を本市の産業全体に広く波及させていく。

5つの戦略産業

海洋・エネルギー産業

駿河湾に臨む本市の立地を活かし、「海洋」及び「エネルギー」に関する産業の集積を推進。
■エネルギー関連企業の立地支援と海洋関連研究機関との連携など



清水港・ロジスティクス産業

清水港と高速道路などの広域交通インフラの充実を活かし、情報発信や用地確保などの取組により、物流関連産業の集積を促進。
■清水港と機能補完する物流拠点として、駿河区大谷・小鹿地区の整備検討など



食品・ヘルスケア産業

ヘルスケア産業の集積に向けた検討とフーズサイエンスヒルズ成果の商品化推進。
■機能性食品やロングライフ食品などの事業化や中小企業の海外販路開拓の支援など



観光・ブランド産業

「ホビー」や「お茶」など世界的なブランド力のある産業を活用した観光を振興。戦略産業をテーマとするMICEを推進。
■官民連携によるインバウンドの推進、海外プロモーションの実施など



文化・クリエイティブ産業

クリエーターの集積に向けて企業や商店などでクリエーターの活用とオンライン商品などの創出を推進。
■クリエーターの全国・海外展開支援、大道芸やSPAC等のパフォーミングアートの産業化など



産業振興の取組②

物流ハブ静岡

物流新時代の日本攻略拠点

半径300km圏内に、日本の人口約6割、GDPの約7割が集中し、国内ビッグマーケットの中央に位置する静岡市。進化し続ける「陸」「海」「空」の多彩な交通インフラや、歴史・風土に育まれた多様な産業集積を活かした、物流新時代の日本攻略拠点「物流ハブ静岡」を提案。



東西のW大動脈！

A 東名 × 新東名

☆太平洋ベルトが新しい大動脈で強靭化

物流ハブ
静岡

C 高速道路との相性抜群！

C 国際拠点港湾清水港

☆設備・サービス・アクセスがさらに進化

南北の新機軸開通！

B 中部横断自動車道

☆太平洋と日本海を結ぶ新たなホットライン

D 東アジアへの空の玄関口！

D 富士山静岡空港

☆静岡からアジアマーケットを開拓

大谷・小鹿地区まちづくり計画

新IC設置によるポテンシャルを活かした 都市的な土地利用

駿河区大谷・小鹿地区(市街化調整区域 約125ha)は、本市中南部に位置する都市的土地区域がされていない平坦地。東名高速道路新IC、周辺道路の整備による広域交通結節機能の飛躍的な向上が見込まれ、本市の持続的な発展に向けて極めて重要な地区。

工業・物流エリア

製造業や物流施設を集積
■ 製造業立地エリア
■ 物流業立地エリア

居住エリア

高品質な住宅地を形成



(仮称)静岡東スマートIC
(平成29年度供用開始予定)

交流施設エリア

市内外の人を結びつける

農業エリア

都市型農業を展開
■ 観光型農業エリア
■ 既存営農集約エリア

地方創生の取組①

首都圏からの移住・定住の促進

静岡市移住支援センターの開設

東京有楽町にあるNPO法人ふるさと回帰支援センター内に、移住希望者向け情報発信の拠点として開設。
静岡市の魅力を積極的に発信し、静岡市への移住相談に取り組む。

- ・専属の移住相談員2名配置
- ・移住支援セミナーの開催
- ・リクルートカフェの開催



移住支援センターでの
移住相談の様子



移住希望者向けフェア
への出展

インバウンド観光の推進

◆官民連携による消費税免税店の拡大

- ・外国人旅行者向けの消費税免税一括カウンター等の整備助成
- ・清水港への臨時免税店出店促進



◆外国人旅行者の誘致促進

- ・官民連携インバウンド誘致推進会議の設置
- ・食体験プログラムの実施、Wi-Fiルーター貸出など



column

富士山静岡空港、清水港を利用する 外国人が増加！

富士山静岡空港外国人出入国者数(静岡県調べ)

24年度	25年度	26年度
8.1万人	8.9万人	19.1万人

清水港に寄港する外国客船数(静岡市調べ)

24年度	25年度	26年度	27年度 (予定)
1回	-	5回	8回

MICEの推進等による交流人口の拡大

第18回日本・スペイン・シンポジウム



第17回会議の様子
(スペイン・サンタンデール)

徳川家康公顕彰四百年記念事業に続き、日本とスペインの交流の源・徳川家康公ゆかりの地域資源を活かし、両国の交流の深化・発展のために開催。

平成28年に開催予定

地方創生の取組②

南アルプスユネスコエコパークによる地域活性化

ユネスコエコパーク登録 (平成26年6月)

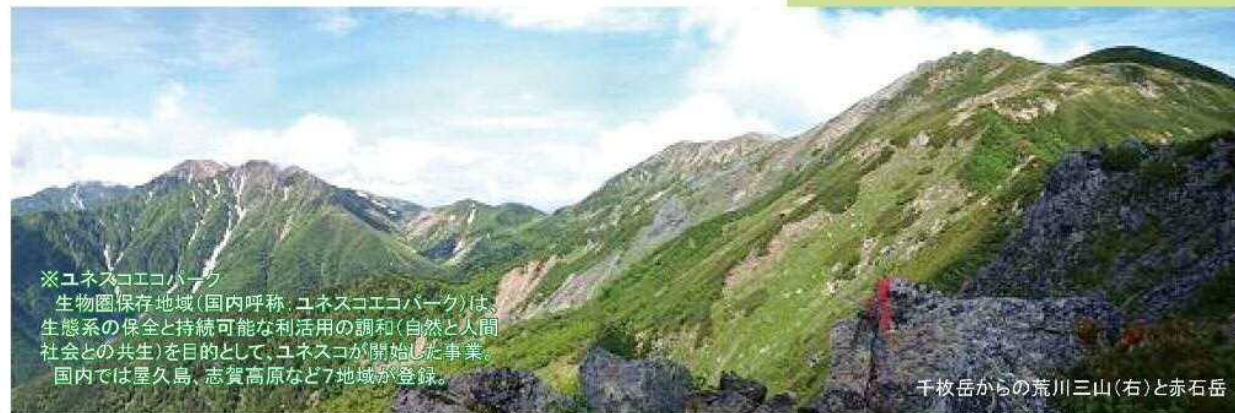
平成26年6月、南アルプスがユネスコエコパークに登録。本市を含む10市町村にわたる地域が地域間交流を拡大し、自然の恩恵を活かした魅力ある地域づくりを推進する。

〈特徴〉

- ・3,000m峰が13座（うち本市に10座）連なる急峻な山岳環境の中、固有種が多く生育・生息。
- ・大井川水系などの流域ごとに固有の文化圈を形成。伝統的な習慣、食文化、民俗芸能等を継承。



ライチョウ
(世界南限種)



※ユネスコエコパーク

生物圏保存地域(国内呼称: ユネスコエコパーク)は、生態系の保全と持続可能な利活用の調和(自然と人間社会との共生)を目的として、ユネスコが開始した事業。国内では屋久島、志賀高原など7地域が登録。

千枚岳からの荒川三山(右)と赤石岳

◆森ガールプロジェクト

「南アルプスde深呼吸」
～若い女性をインターネットに南アルプスをPR！～

- ・SNSと連動したホームページ作成
- ・南アルプスのイメージソング作成
- ・様々なメディアによる情報発信



◆ネイチャーガイドなど養成

有志による南アルプスの魅力発信
地域の伝統文化などの魅力発信

◆南アルプス登山道整備



平成28年3月
リニューアル予定



榎島(さわらじま)ロッジ
南アルプスの登山基地

行財政改革の推進 ~これまでの行財政改革の成果~

第1次行財政改革の成果(平成17～21年度)

職員数の減
420人

効果額
392億円

第2次行財政改革の成果(平成22～26年度)

職員数の減
165人

効果額
555億円

対象項目

394項目

	効果額の主な内容	効果額
節減	給与制度改革・定員管理計画(人件費)	112億円
	事務事業の見直し・統廃合等	58億円
	補助金等の見直し	31億円
	民間活力の活用	24億円
	公共工事のコスト縮減等	236億円
収入増	未利用土地・建物等の売払い	25億円
	市税等の収納率の向上	11億円

正規職員の推移



市税収納率と収入未済額の推移

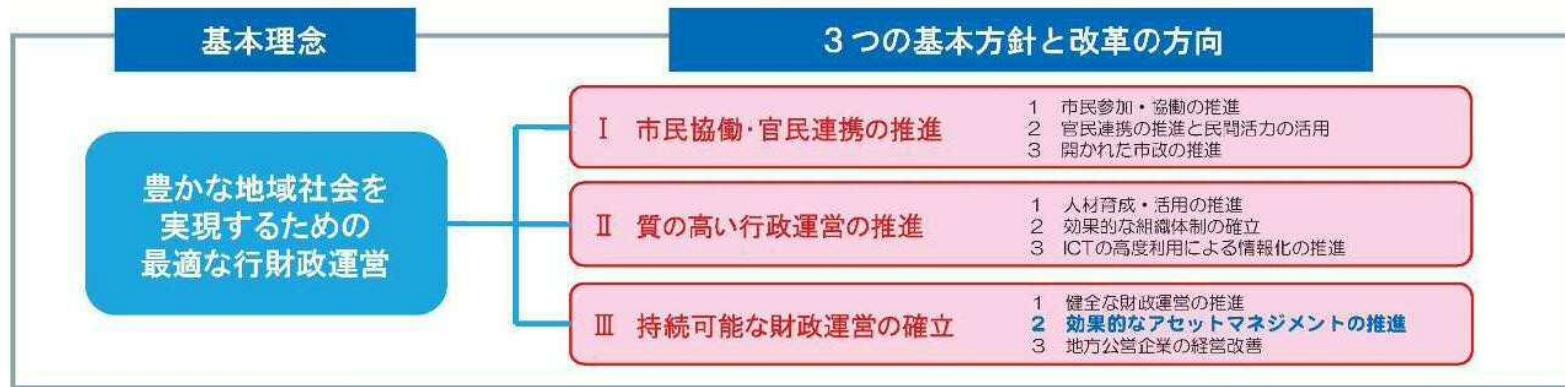


＜収納率向上への取組＞

- ・滞納案件への早期対応と組織的な進捗管理を徹底
- ・専門部署を設け、不動産公売等を積極的に実施
- ・税務組織を本庁に一元化し、効率的な組織運営を実現

行財政改革の推進 ~ これからの行財政改革の取組 ~

第3次行財政改革推進大綱(平成27～34年度)の概要



前期実施計画（平成27～30年度）の主な取組と効果額

(百万円)

	主な取組	H27	H28	H29	H30	合計
収入増額	○市税等の収納率の向上、○未利用地等の売却 ○病床機能の再編(集中治療病床・地域包括ケア病床の新設) ○灰溶融炉稼動停止による売電収入、○競輪事業からの繙入 など	1,613	1,674	1,971	2,093	7,351
削減額	○見直し項目設定による予算の定期点検 ○静岡型行政評価制度の活用 ○灰溶融炉の稼動停止、○職員給与制度の点検と改善 など	1,481	283	597	766	3,127
将来負担の軽減	○アセットマネジメントの推進 (橋りょう・道路舗装の適切な維持管理、灰溶融炉の稼動停止 など)	1,632	1,584	1,835	1,585	6,636
合 計		4,726	3,541	4,403	4,444	17,114

行財政改革の推進 ~ これからの行財政改革の取組 ~

効果的なアセットマネジメントの推進

公共施設を取り巻く課題

公共施設の老朽化

公共建築物、インフラ資産（道路、橋りょう等）の老朽化が進行。
10年後には学校、市営住宅等の
半数以上の建築物が築40年以上に。

●築年別延床面積の割合



多額の維持・建替経費が必要

今後30年間で建物の維持・建替に要する費用を試算すると、年間300億円超。これまでに支出してきた金額は過去4年間の平均で1年間約117億円。
生産年齢人口1人あたりの1年間の負担額にすると次世代の負担が約4倍に。

静岡市アセットマネジメント 基本方針

平成26年4月策定

基本方針1 総資産量の適正化

適正な施設保有量を実現するため、平成55年度までに公共建築物の総延床面積を20%縮減。

基本方針2 長寿命化の推進

計画的な予防保全に取り組むことで、財政負担を軽減・平準化。

基本方針3 民間活力の導入

官民の役割分担を明確にし、民間企業等の持つノウハウや資金調達により、財政負担の軽減とサービス水準を向上。

施設群マネジメントの方針策定

平成28年3月策定予定

保有する1,500施設を利用用途ごとに分類。
マネジメント方針を「継続・統廃合・複合化・民営化」の4区分で設定。

今後の取組

個別施設ごとのカルテ作成、評価



個別施設ごとの中長期計画作成



アセットマネジメントの実行



PFI手法により
学校給食センターを整備
(民間活力の導入)



高校と生涯学習施設の
複合化
(機能の複合化)